

福岡県 有明圏域 総合水産基盤整備事業計画

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

市町村

- ・大川市 人口：32,988人 漁業経営体数：83経営体 従事者数：228人
- ・柳川市 人口：64,475人 漁業経営体数：558経営体 従事者数：1,397人
- ・みやま市 人口：35,861人 漁業経営体数：32経営体 従事者数：一人
- ・大牟田市 人口：111,281人 漁業経営体数：120経営体 従事者数：171人

(令和2年国勢調査・2018年漁業センサス)

漁業協同組合

- ・大川漁協 組合員数：59名(正：36名、准：23名)
- ・大野島漁協 組合員数：62名(正：38名、准：24名)
- ・上新田漁協 組合員数：55名(正：27名、准：28名)
- ・川口漁協 組合員数：54名(正：45名、准：9名)
- ・浜武漁協 組合員数：222名(正：184名、准：38名)
- ・沖端漁協 組合員数：134名(正：114名、准：20名)
- ・両開漁協 組合員数：137名(正：99名、准：38名)
- ・柳川漁協 組合員数：96名(正：62名、准：34名)
- ・皿垣開漁協 組合員数：74名(正：53名、准：21名)
- ・有明漁協 組合員数：73名(正：67名、准：6名)
- ・山門羽瀬漁協 組合員数：26名(正：26名、准：0名)
- ・大和漁協 組合員数：320名(正：270名、准：50名)
- ・中島漁協 組合員数：201名(正：180名、准：21名)
- ・高田漁協 組合員数：69名(正：54名、准：15名)
- ・新大牟田漁協 組合員数：53名(正：23名、准：30名)
- ・三浦海苔生産漁協 組合員数：23名(正：21名、准：2名)
- ・三浦第一漁協 組合員数：29名(正：25名、准：4名)
- ・手鎌漁協 組合員数：44名(正：29名、准：15名)
- ・三里漁協 組合員数：65名(正：34名、准：31名)

(福岡県農林水産業・農山漁村の動向 -令和2年度農林水産白書-)

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

- ・主に海苔養殖、採貝、刺し網等の漁船漁業が営まれ、全体の生産量は 41,576 トン。
- ・漁業種別生産量：海苔養殖 37,549 トン、採貝 3,274 トン、刺し網 660 トン、釣り 8 トン、その他 85 トン。
- ・魚種別漁獲量：海苔 37,549 トン、アサリ類 1,682 トン、その他の貝類 1,593 トン、タコ類 17 トン、ガザミ類 16 トン、その他 719 トン。

(第 66 次九州農林水産統計年報、福岡県調べ)

③ 水産物の流通・加工の状況

- ・水揚げされた海苔は各漁業経営体により、乾燥・調整し、「板海苔」に加工された後、福岡有明海漁業協同組合連合会（海苔共販センター）に陸送し、全国の乾海苔買い取り業者の参加のもと入札が開催される。
- ・有明海で漁獲される魚介類の多くは、各漁港に水揚げされた後、筑後中部魚市場、大牟田魚市場に出荷する。
- ・アサリは各漁港に水揚げされた後、筑後中部魚市場、大牟田魚市場に生貝のまま陸送される他、仲買に直接取引され県内外に流通する。
- ・サルボウは水揚げされた後、ボイルし、むき身に加工された後、筑後中部魚市場、大牟田魚市場へ出荷する。

④ 養殖業の状況

- ・有明海の最大 6m という大きな干満差を利用した海苔養殖業が盛んであり、福岡県沿岸漁業生産額の約 5 割、有明海を生産額の約 9 割を占める主幹産業となっている。
- ・令和元年度の海苔生産枚数は 13.2 億枚、生産額は 182.3 億円であり、全国でも佐賀、兵庫について第 3 位の生産量を誇る。
- ・一方、物揚場や栈橋などの漁港施設が老朽化し、水揚げ機能が低下している漁港では、近年の集中豪雨、台風、地震などにより更に機能低下のリスクが高まっている。また、一部の漁港では物揚場の浸水により操業後の帰港が困難になり、海面が低下するまで海上待機を余儀なくされることで、摘採した海苔の水揚げ作業ができず、鮮度低下が発生し、乾海苔の品質に悪影響を及ぼしたりする状況がみられる。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

- ・793 経営体、漁業就業者 1,796 人（2018 年漁業センサス）

⑥ 水産業の発展のための取組

・有明海においては、これまで「有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法」に基づき、国が基本方針を定め、これを受けて県が作成した基本計画に基づき、有明海の海域の環境の保全及び改善並びに当該海域における水産資源の回復等による漁業の振興のために下記の施策を実施する。

1. 水質等の保全
2. 干潟等の浄化機能の維持及び向上
3. 河川における流況の調整及び土砂の適正な管理
4. 河川、海岸、港湾及び漁港の整備
5. 森林の機能向上
6. 漁場の生産力の増進
7. 水産動植物の増殖及び養殖の推進
8. 有害動植物の駆除
9. 海域の環境保全及び改善並びに漁業の振興等に関するその他の重要事項

・具体的な取り組みとして、漁場環境の改善と二枚貝類の資源増大を目的とした覆砂、抱卵ガザミや小型ガザミの再放流、アサリ稚貝の保護などの資源管理、クルマエビ、ガザミ、ヒラメの種苗放流の栽培漁業、二枚貝の食害種であるナルトビエイの駆除など、ソフトとハードが一体となった漁場環境の改善、水産動物の増殖に取り組んでいる。

・また、漁船を係留し、水産物の水揚げを行う水産業の根拠地となる漁港の整備を推進している。

・海苔養殖においては、県による海況などの迅速な情報収集と、漁業者に対する情報提供により、適切な養殖管理を徹底し、品質の向上や生産の安定化を図っている。また加工作業の共同化による生産コスト削減を推進している。

・海苔の名称については「福岡有明のり」として地域団体商標登録済み。あわせて海苔の認知度向上を目的として、各種イベントや学校給食等でのPRを実施している。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

(漁港整備)

- ・有明海は泥（ガタ）が泊地及び航路に堆積し、浚渫等の対策を必要とする漁港が多数存在する。
- ・拠点漁港において、耐震耐津波の機能診断により安定性を満足していない施設について、対策工事を実施することが必要である。

- ・ 気象変動に伴い頻発化・激甚化している台風・低気圧災害に対し、高潮対策を実施することが必要である。
- ・ 漁港の外郭施設等基本施設の整備は概ね完了しており、引き続き施設の機能保全を適切に実施することが必要である。

(漁場整備)

- ・ S62 年より、二枚貝類の増産や漁場環境改善を目的とした、覆砂による漁場環境改善を実施しているが、底質改善が必要な未覆砂漁場が存在する。
- ・ 既覆砂漁場のうち、整備後 20 年を経過し、底質が悪化している漁場が存在する。
- ・ H27 年に策定したマスタープランに基づき、関係県と連携して二枚貝の生態に対応した海域全体での一体的かつ計画的な漁場整備に取り組む必要がある。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

- ・ 漁村の人口減少や高齢化に伴う漁港施設の統廃合や廃止、同一漁港内での機能再編については、必要に応じ検討してゆく。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	養殖・採貝藻型	設定理由； ・海苔養殖を主に、持続的に生産している。
② 圏域範囲	同一漁業種の養殖を行っている範囲	設定理由； ・海苔の生産、共販を行っている範囲で形成した。
③ 流通拠点漁港	該当なし	設定理由；
④ 生産拠点漁港	沖端漁港 中島漁港	設定理由； ・沖端、中島漁港については、一定の港勢を有しており条件を満たす。 沖端：浜武漁協他 5 漁協が共同で利用する中心的な漁港である。 中島：集出荷の連携を近隣の漁港と行う中核的な漁港である。
⑤ 輸出拠点漁港	該当なし	設定理由；

(令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	46,225	圏域の登録漁船隻数(隻)	2,176
圏域の総漁港数	14	圏域内での輸出入取扱量(トン)	—
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	—		

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	有明圏域
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	ノリ類
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量（収穫量）(トン)	42,307
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	15,495

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

- ・水産業の成長産業化に向け、産地における水産物の価格形成力の向上と生産・流通コストの縮減を図るため、圏域における漁港の集出荷機能等の再編・集約の更なる強化が必要である。

② 養殖生産拠点の形成

- ・地域全体で安全で迅速な水揚げを行い、摘採した生海苔の品質を落とすことなく陸上で行う乾燥加工に移行することによって、均質で高い品質な乾海苔製品の生産を行い、地域全体で推進しているブランド化を強く推進するためには、漁港施設の適切な機能の保全、強化を行い、物揚げ場の嵩上など水揚げ機能を強化することが必要である。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

- ・近年、九州北部地方では海水温の上昇や線状降水帯の発達により、毎年のように豪雨災害が発生しており、本県でも筑後川や矢部川などから、大量の土砂や流木が有明海に流入している。
- ・土砂の堆積による底質環境の悪化により、二枚貝等の水産資源が減少することに加え、漂流している流木に漁船が衝突するなどの操業上の危険性が増し、沿岸域の流木の除去が完了するまで、操業が再開できないなど、生産力が大きく削がれている。
- ・底質環境の改善、操業の安全の確保のため、豪雨災害に対する予防的措置を実施し、被害の拡大の防止を図るとともに、被災時の迅速な操業の再開を可能にすることが必要である。
- ・県水産海洋技術センター有明海研究所では、毎月1回、沿岸域6点及び沖合域4点における水質環境調査を実施し、海域環境の変動を把握している。また、市場の出荷情報や操業日誌による漁獲情報を集計し、漁獲対象種の変化の把握に努めている。また潜水器漁場では6月から2月にかけて毎月1回潜水調査を実施し、底質環境の把握に努めている。

② 災害リスクへの対応力強化

- ・地震、津波等の自然災害に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、拠点漁港において、耐震耐津波の機能診断により安定性を満足しない施設について、対策工事を推進する。

- ・台風・低気圧災害の頻発化・激甚化に対し、高潮対策を推進する。
- ・漁港施設等の機能保全計画に基づく予防保全型の老朽化対策を実施する。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

- ・有明海特有の大きな干満差と、それによって形作られる日本最大の広大な干潟、他の海域では見られない地域種を含む多様な魚介類と安定的に生産される海苔を最大限に活かし、漁村のにぎわいを図る。

② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

- ・地域の漁業は男性女性がともに支えあうことで成立している。
- ・近年は特に直販所や商品開発など、より多様な視点が求められる機会が増加しており、今後ますます女性や漁村以外からの新規就業者など、多様な担い手の重要性が増していくと考えられる。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
該当なし					

② 養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
該当なし					

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名	事業種目
福岡県有明	藻場・干潟	環境（特定）	覆土（干潟）
福岡県有明海（仮）	藻場・干潟	環境（特定）	覆土（干潟）
福岡県有明海（仮）	藻場・干潟	環境（特定）	作れい（公共）

- ・干潟域の底質を改善し、アサリ、サルボウ等二枚貝資源の回復をはかるために、良質な砂による覆砂を実施する。
- ・豪雨災害に対する予防的措置として、河川の影響を強く受け、土砂等の堆積が見込まれる高地盤域において、作濬を実施する。平時は濬部分の流速の増加により、周辺の浮泥の除去が見込まれ、土砂や流木等の流入があった際には、流路の確保により速やかに沖合まで排出することが期待される。

② 災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
福岡県本土	予防保全	機能保全	沖端	2	
大川	予防保全	機能保全	大野島	1	
柳川	予防保全	機能保全	中島	2	
柳川2期	予防保全	機能保全	久間田	1	
			皿垣開	1	
			両開	1	
みやま	予防保全	機能保全	江浦	1	

- ・拠点漁港において、被災時の水産業の早期回復を図るため、耐震耐津波の機能診断により安定性を満足しない外郭施設、係留施設について対策工事を実施する。
- ・漁港施設について、将来にわたり持続的に漁港機能を発揮し、安全な利用のため

予防保全型の老朽化対策を実施する。
 ・航路及び泊地の土砂堆積により漁港の利用上、著しく支障をきたす漁港において浚渫を実施する。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
該当なし					

② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
該当なし					

4. 環境への配慮事項

水産基盤整備事業にかかる工事において、必要に応じ施工環境管理者を配置することを義務づけ、周辺海域の自然環境や水生生物の生息環境の保全に配慮した円滑な施工を確保している。

5. 水産物流通圏域図

福岡県 水産物流通圏域図

北九州・豊前圏 生産力向上型
 圏域総陸揚量：4,123t
 圏域総陸揚金額：28億円
 漁港22港
 〈養殖生産〉
 圏域養殖総生産量：1,022t
 圏域海面養殖業総産出額：8億円
 主要養殖魚種：カキ類

宗像圏域 流通拠点(一般)型
 流通拠点：鐘崎漁港(2)
 圏域総陸揚量：2,780t
 圏域総陸揚金額：22億円
 漁港8港

福岡圏域 流通拠点(一般)型
 流通拠点：博多漁港(特3)
 圏域総陸揚量：67,620t
 圏域総陸揚金額：80億円
 漁港21港
 〈養殖生産〉
 圏域養殖総生産量：568t
 圏域海面養殖業総産出額：5億円
 主要養殖魚種：カキ類

有明圏域 養殖・採貝藻型
 圏域総陸揚量：46,225t
 圏域総陸揚金額：188億円
 漁港14港
 〈養殖生産〉
 圏域養殖総生産量：42,307t
 圏域海面養殖業総産出額：155億円
 主要養殖魚種：ノリ類

出荷凡例詳細

50t未満	→
50~100t	→
100~500t	→
500~1000t	→
1000~5000t	→
5000t以上	→

- ：流通拠点漁港(うち流通・輸出拠点漁港(輸))
- ：生産拠点漁港(うち流通・輸出拠点漁港(輸))
- ：一般漁港
- ◆：産地市場を有する港湾(漁港からの搬入有の場合のみ)
- ★：漁業関係の利用がなされている港湾
- ☆：産地市場
- 漁業：主な漁業種
 (主な漁業種が、(大)量(巻き網・底引き等)、(採)貝、(採)魚、(魚)養の場合には示す)
- ←：水産物集約(漁船陸揚げ)
- ←：水産物集約(陸送)
- ：加工場・消費地への出荷
 (主な出荷先として、圏域内(域内)、圏域外の県内、県外を示す。輸出している場合は輸出先の国等をできる限り示す)

